

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 27. 4. 16 第 189 回国会第 6 号

4 月 16 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件（沖縄基地問題等）

- ・中谷防衛大臣、橋本厚生労働大臣政務官、原田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小田原 潔君（自民）

- ・中国が防衛ラインとして設定しているとされるいわゆる第一列島線に含まれる沖縄の我が国及び我が国周辺地域の安全保障における意義と役割について、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・首都圏空域の大部分の進入管制を米軍が行っている横田空域がなかったら、民間航空機はより合理的な飛行経路を設定することが可能となるのか、国土交通省に伺いたい。
- ・自衛隊の行動及び権限については、法律にできることを規定するいわゆるポジティブリスト方式ではなく、できないことを規定するネガティブリスト方式にすべきと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

伊 佐 進 一君（公明）

- ・日米防衛協力のための指針（以下「指針」という。）の見直しと安全保障法制の整備は整合性を確保しつつ行う旨これまで累次答弁しているが、指針の見直し時期と安全保障法制の法案提出時期に差があることにより、両者の内容に齟齬が生じた場合の取扱いについて、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・指針に「中核的要素」として明記されている「我が国に対する武力攻撃に際しての共同対処行動等」は、昨年 10 月に発表された指針見直しの中間報告には「中核的要素」とは記述されていないが、今回の見直しでも引き続き「中核的要素」であるのか、また、見直し後の指針に明記されるのか、防衛省に伺いたい。
- ・指針では、日米間の調整メカニズムは我が国に対する武力攻撃及び周辺事態を対象としているが、より幅広い分野に対応できるよう、その対象を拡大すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・沖縄基地問題の原点は、戦後の米国施政下で、私有財産の没収を禁じた陸戦法規に反して占領軍である米軍が土

地を接收し、基地を建設したことにあると考えるが、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。

- ・県内移設を条件とした米軍基地の返還は、全米軍基地の返還を目指していた 1996 年当時の沖縄県民の要望を踏まえたものではなかったと考えるが、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・既に廃止された 1999 年の閣議決定「普天間飛行場の移設に係る政府方針」を援用して中谷防衛大臣が同飛行場の辺野古移設に当時の沖縄県知事や名護市長の同意があったと主張するのは不当ではないか。

津 村 啓 介君（民主）

- ・特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法案に対する本委員会の附帯決議にある調達価格算定能力の向上に必要な信頼性及び客観性を持った額を主体的に算定できる体制や制度の整備にどのように取り組むつもりなのか、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・沖縄戦没者遺骨の DNA 情報をデータベース化する必要があると考えるが、橋本厚生労働大臣政務官の政治判断で実行できないか。
- ・ロシア機及び中国機に対する最近の緊急発進実施の多さに対する中谷防衛大臣の所感を伺いたい。

下 地 幹 郎君（維新）

- ・現行の普天間飛行場代替施設建設案では 1,800 メートルの滑走路を 2 本建設することとなっているが、大型固定翼機が離着陸するには滑走路長が足りず、海兵隊の運用に支障が生ずると考えられることから、もう一度現行案を見直す必要があるのではないのか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・4 月 29 日に予定されている米議会上下両院合同会議における安倍内閣総理大臣の演説では、実現見通しが立っていない普天間飛行場の辺野古移設に言及すべきではないと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・本年、航空自衛隊 F-15 戦闘機が那覇基地に追加配備され、那覇空港の滑走路を利用する航空機が増加するこ

とを踏まえ、航空機騒音防止法の区分における同空港の騒音レベルを見直すとともに、防衛省も同空港周辺の騒音対策に尽力すべきと考えるが、いかがか。

照屋寛徳君(社民)

- ・政府は、2+2等の場で普天間飛行場の5年以内運用停止を正式の議題として米側と協議したことはあるのか、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・普天間飛行場の辺野古移設は絶対に認めないという沖縄の民意はもはや後退することはないと考えるところ、政

府はなぜこの民意を米側に率直に伝えないのか、中谷防衛大臣に伺いたい。

- ・普天間飛行場代替施設建設に係る環境監視等委員会副委員長である東清二琉球大学名誉教授は、内諾なく委員の候補とされた上、同委員会が辺野古移設ありきで議論していることから、委員を辞任することとしたと話しているが、事実関係はどうなっているのか、防衛省に伺いたい。